

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 丈二
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	総務部長 今城 哲
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	総務部長 今城 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	10,780,144	10,259,476	21,306,850
経常利益(千円)	35,393	70,763	439,741
当期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	118,910	21,137	200,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,027	12,905	198,250
純資産額(千円)	9,327,842	9,699,604	9,639,925
総資産額(千円)	65,220,401	63,177,113	63,618,990
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額( )(円)	3.12	0.55	5.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.3	15.4	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	745,489	613,713	1,774,034
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	171,811	57,345	1,344,574
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	592,503	193,696	760,336
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,043,857	2,024,160	1,546,797

回次	第98期 第2四半期連結 会計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(円)	5.16	2.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第98期第2四半期連結累計期間及び第99期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第98期第2四半期連結累計期間の四半期連結包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にありましたが、サプライチェーンの立て直しによる生産活動の回復や各種の政策効果などを背景に、持ち直しの動きも見られました。一方、回復力の弱まっている海外景気の下振れ懸念や、為替レート・株価の変動等、景気の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況となりました。

このような事業環境の中、当社グループは、基幹の運輸事業において本年よりサービスを開始（4月24日～）した、非接触式ICカード「りゅーと」のサービス路線拡大に努め、新潟市内ほぼ全域の路線で「りゅーと」が利用可能（9月23日～）となるなど、積極的に事業を展開してまいりました。

こうした施策の効果により、当第2四半期連結会計期間では全セグメントにおいて回復傾向が見られ、不動産事業・旅館事業・その他事業にて前年同期を上回る営業利益を上げることができました。

しかしながら、第1四半期連結会計期間における東日本大震災の影響を払拭するには至らず、当第2四半期連結累計期間では営業収入は、前年同期比減収となりました。

経費面では、燃油価格が前年同期比上昇しましたが、人件費を中心に諸経費抑制に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の総売上高は10,259,476千円（前年同期比4.8%減）、営業利益は547,882千円（前年同期比5.3%減）、経常利益は70,763千円（同99.9%増）となりましたが、連結子会社のテナント退去補償金を特別損失に計上したことや当社の土地譲渡に伴う再評価に係る繰延税金負債の取崩をしたことにより、四半期損失は21,137千円（前年同期は四半期純損失118,910千円）の計上となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

運輸事業におきましては、乗合バス部門では、当社ホームページ上のバス時刻表検索機能を拡充し、検索エリアを従来の新潟市域から新潟市外にまで拡大したほか、木戸病院の移転に伴い新潟駅南口と木戸病院を結ぶ「はなみずき線」を新規開設する等、お客様の利便性向上に努めました。また、「プロ野球 巨人 - 中日戦(7月19・20日)」や「K-POPコンサート(8月20日)」等の大型イベントにおいて、臨時バスの積極的な運行に取り組みました。しかしながら、震災影響による出控えや、昨年度の地元百貨店閉店セールに伴うバス利用特需の剥落等により、前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、京都・大阪線で期間限定割引キャンペーン（9月1日～11月30日）を実施したほか、長野・富山・金沢線の3路線において停留所（上越市「木田」）を新設し利便性の改善を図りましたが、震災影響による出控えや豪雨による高速道路通行止め等により、県内線・県外線ともに前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、震災によるバス旅行のキャンセルや自粛等により、極めて厳しい状況で推移した結果、前年同期比減収となりました。この結果、運輸事業の売上高は4,790,354千円（前年同期比5.7%減）となりました。

不動産事業では、7月に万代シテイ大型商業施設4館による共同セール、8月に「万代ジャズフェスティバル」を開催し、9月には「にいがた総おどり」等の大型イベントを誘致したほか、ほぼ毎週末に通常型のイベントを開催する等、万代シテイの集客力向上に努めました。これら施策により、駐車場収入や各テナントからの歩合制賃料収入は好調に推移したため、所有不動産売却予定に伴う固定賃料収入の減少等があったものの、不動産事業の売上高は1,508,910千円（同2.0%増）となりました。

商品販売事業におきましては、主力の観光土産品販売部門では、マリニピア日本海の来館者数増加に伴い、同施設内直営売店の売上が好調に推移しましたが、万代シテイ・バスセンター内「ウラハマショップ」閉店（平成22年7月30日）に伴う減収に加え、新潟県立近代美術館にて昨年開催されました「奈良の古寺と仏像 新潟展」における関連商品の売上増を補うには至らず、前年同期比減収を余儀なくされました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,261,843千円（同2.6%減）となりました。

旅館事業では佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、大手旅行代理店による新規ツアーの設定や、インターネット限定プランの設定等により、7月以降宿泊人数は回復基調で推移しましたが、震災に伴うツアーのキャンセル及び旅行自粛等の影響が大きく、前年同期比減収となりました。新潟市内の「万代シルバーホテル」では、館内レストランにおける「生ビールパーティープラン」や「男子会プラン」等の企画により集客強化を図りました

が、法人宴会需要の伸び悩み等により前年同期比減収となりました。

この結果、旅館業の売上高は1,018,560千円（同6.1%減）となりました。

その他事業におきましては、旅行業では、年率換算で旅行費用が4%お得になる「くれよん積立友の会」の会員増強による顧客囲い込みを図るとともに、個人宿泊型プランの「夏のおでかけパック」や「世界文化遺産・中尊寺」を見学するツアー等、魅力ある旅行商品を企画し販売強化に努めましたが、震災の影響を挽回するまでには至らず前年同期比減収となりました。航空代理業においては概ね前年同期並みの売上を確保したものの、その他の清掃事業、広告代理業、人材派遣業は厳しい事業環境の中で推移した結果、前年同期比減収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は1,679,807千円（同8.7%減）となりました

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より477,362千円増加し2,024,160千円（前年同四半期末残高3,043,857千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は613,713千円（前年同期比17.7%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失393,257千円に減価償却費811,669千円、売上債権の増加額309,011千円、その他474,568千円等を加減算したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は57,345千円（前年同期は171,811千円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入905,977千円、有形固定資産取得による支出864,004千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は193,696千円（前年同期は592,503千円の獲得）となりました。これは主として、借入金返済によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	38,640	-	4,220,800	-	2,872,932

##### (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社第四銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,749	4.52
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	1,638	4.24
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,550	4.01
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,470	3.80
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,450	3.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,450	3.75
太平興業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	1,332	3.44
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12	1,035	2.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,021	2.64
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番3号	1,000	2.58
計	-	13,696	35.44

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 191,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,091,000	38,091	-
単元未満株式	普通株式 358,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,091	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区 万代一丁目6番1号	191,000		191,000	0.49
計	-	191,000		191,000	0.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,625,255	2,111,032
受取手形及び売掛金	983,601	1,292,612
商品及び製品	176,513	167,115
原材料及び貯蔵品	145,667	124,658
その他	1,096,103	766,984
貸倒引当金	26,722	21,075
<b>流動資産合計</b>	<b>4,000,417</b>	<b>4,441,326</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	14,633,663	14,203,420
土地	41,017,390	40,851,965
その他(純額)	2,478,722	2,220,860
<b>有形固定資産合計</b>	<b>58,129,776</b>	<b>57,276,247</b>
無形固定資産	283,386	277,787
投資その他の資産	<sup>1</sup> 1,205,410	<sup>1</sup> 1,181,751
<b>固定資産合計</b>	<sup>2</sup> <b>59,618,572</b>	<sup>2</sup> <b>58,735,786</b>
<b>資産合計</b>	<b>63,618,990</b>	<b>63,177,113</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	734,848	905,294
短期借入金	19,301,820	19,349,537
未払法人税等	82,578	64,501
賞与引当金	148,282	270,346
その他	2,250,708	2,380,032
<b>流動負債合計</b>	<b>22,518,237</b>	<b>22,969,711</b>
<b>固定負債</b>		
社債	160,000	160,000
長期借入金	21,403,327	21,191,280
再評価に係る繰延税金負債	6,100,009	5,734,914
退職給付引当金	380,839	347,075
役員退職慰労引当金	337,611	251,953
その他	3,079,040	2,822,574
<b>固定負債合計</b>	<b>31,460,828</b>	<b>30,507,797</b>
<b>負債合計</b>	<b>53,979,065</b>	<b>53,477,509</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,941,409	2,946,550
利益剰余金	5,253,376	4,738,237
自己株式	99,881	32,437
株主資本合計	1,808,952	2,396,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,887	5,654
土地再評価差額金	7,844,860	7,308,583
その他の包括利益累計額合計	7,830,972	7,302,929
純資産合計	9,639,925	9,699,604
負債純資産合計	63,618,990	63,177,113

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,780,144	10,259,476
売上原価	7,835,128	7,501,289
売上総利益	2,945,016	2,758,186
販売費及び一般管理費	1 2,366,701	1 2,210,303
営業利益	578,314	547,882
営業外収益		
受取利息	1,677	1,222
受取配当金	3,815	4,841
持分法による投資利益	10,266	19,289
雇用調整助成金	-	19,729
その他	12,514	34,747
営業外収益合計	28,273	79,829
営業外費用		
支払利息	566,520	550,881
その他	4,673	6,068
営業外費用合計	571,194	556,949
経常利益	35,393	70,763
特別利益		
前期損益修正益	1,466	-
固定資産売却益	848	556
補助金収入	28,796	10,529
契約外賃貸収入	32,150	4,591
退職給付引当金戻入額	45,967	-
その他	45,325	679
特別利益合計	154,553	16,357
特別損失		
前期損益修正損	161	-
固定資産売却損	109,006	34,071
固定資産除却損	14,883	2,574
テナント退去補償金	-	412,500
その他	3,351	31,232
特別損失合計	127,402	480,377
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	62,544	393,257
法人税、住民税及び事業税	77,572	49,082
法人税等調整額	103,301	421,201
法人税等合計	180,873	372,119
少数株主損益調整前四半期純損失( )	118,328	21,137
少数株主利益	582	-
四半期純損失( )	118,910	21,137

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	118,328	21,137
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	698	8,232
その他の包括利益合計	698	8,232
四半期包括利益	119,027	12,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,609	12,905
少数株主に係る四半期包括利益	581	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	62,544	393,257
減価償却費	780,693	811,669
のれん償却額	-	455
貸倒引当金の増減額( は減少)	12,601	570
賞与引当金の増減額( は減少)	12,957	1,802
退職給付引当金の増減額( は減少)	65,825	33,764
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,373	85,657
受取利息及び受取配当金	5,492	6,064
支払利息	566,520	550,881
持分法による投資損益( は益)	10,266	19,289
固定資産売却損益( は益)	108,158	33,514
固定資産除却損	9,539	1,986
売上債権の増減額( は増加)	165,809	309,011
たな卸資産の増減額( は増加)	9,609	30,407
仕入債務の増減額( は減少)	27,863	170,446
その他	73,325	474,568
小計	1,397,591	1,228,117
利息及び配当金の受取額	9,508	10,468
利息の支払額	571,566	553,912
法人税等の支払額	90,043	70,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	745,489	613,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	221,946	864,004
有形固定資産の売却による収入	78,117	905,977
投資有価証券の取得による支出	599	667
投資有価証券の売却による収入	-	500
貸付金の回収による収入	8,157	8,994
その他	35,540	6,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,811	57,345
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	205,266	142,202
長期借入れによる収入	3,765,860	3,997,600
長期借入金の返済による支出	2,873,860	4,019,728
リース債務の返済による支出	93,772	101,950
自己株式の取得による支出	457	215
自己株式の売却による収入	-	72,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	592,503	193,696
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,166,182	477,362
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,674	1,546,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,043,857	2,024,160

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(ポイント引当金)

第1四半期連結会計期間より、当社運輸事業において非接触型ICカードのサービスを開始し、利用顧客に対しポイント制を導入することから、付与されたポイントの利用に備えるために、当第2四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を流動負債の「その他」に計上しております。

(賞与引当金)

当社は、前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を流動負債の「その他(未払費用)」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、支給額が確定していないため、支払見込額を「賞与引当金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 152,417千円	1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 157,493千円 2. 固定資産には、次の休止固定資産が含まれておりま す。 建物及び構築物 382,739千円 土地 2,811,747 その他 13 無形固定資産 332 計 3,194,832

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料・手当等	1,133,547千円	1,000,533千円
賞与引当金繰入額	-	70,982
退職給付費用	73,663	74,903
役員退職慰労引当金繰入	20,603	19,673
減価償却費	83,027	81,971

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,162,014千円	2,111,032千円
預入期間が3か月を超える定期預金	118,156	86,871
現金及び現金同等物	3,043,857	2,024,160

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,081,245	1,479,058	1,295,588	1,084,848	8,940,741	1,839,402	10,780,144	-	10,780,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,624	276,747	42,508	13,320	415,199	353,648	768,847	768,847	-
計	5,163,869	1,755,805	1,338,096	1,098,168	9,355,940	2,193,050	11,548,991	768,847	10,780,144
セグメント利益又 は損失( )	223,077	579,892	85,382	47,360	489,557	87,643	577,200	1,114	578,314

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、人材派遣業、航空代理業等を含んでいます。  
2. セグメント利益又は損失( )の調整額1,114千円は、セグメント間取引消去によるものです。  
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,790,354	1,508,910	1,261,843	1,018,560	8,579,669	1,679,807	10,259,476	-	10,259,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,471	255,719	25,834	15,329	377,353	337,654	715,007	715,007	-
計	4,870,825	1,764,629	1,287,677	1,033,889	8,957,022	2,017,461	10,974,483	715,007	10,259,476
セグメント利益又 は損失( )	367,862	697,354	73,040	53,055	455,586	92,235	547,822	60	547,882

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、人材派遣業、航空代理業等を含んでいます。  
2. セグメント利益又は損失( )の調整額60千円は、セグメント間取引消去によるものです。  
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円12銭	0円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	118,910	21,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	118,910	21,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,056	38,163

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

新潟交通株式会社  
取締役会 御中

### 高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝海 明人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれていません。